

【農業者用】

中山間地域等直接支払交付金

集落協定書等の書き方 記入マニュアル

平成22年6月22日



< 集落協定を申請する場合 >

【参考様式第6号】

共通の申請書（記入例）

番 年 月 号 日

市町村長 殿

集落協定代表者氏名

中山間地域等直接支払交付金に係る集落協定の認定(変更)申請書

中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用（平成12年4月1日付け12構改B第74号構造改善局長通知）の第7の4の(1)により認定を受けたい(変更したい)ので、下記の集落協定のとおりに申請する。

集 落 協 定

集落名	集 落			
認 定	平成	年	月	日
変 更	平成	年	月	日
変 更	平成	年	月	日

第1 目的

本集落協定書は、協定の対象となる農用地において、耕作放棄地の発生を防止し、将来にわたって持続的な農業生産活動を可能とすることにより、本集落の持つ多面的機能の確保を図るため、関係者が一致協力して今後5年間に取り組むべき事項について定める。

第2 協定の対象となる農用地の範囲

1 所在地等

区分 位 置	内 容					
	町		大字		集落	
協定参加者 (単位:人、組織)	農業者	生産組織	水利組合	農業生産 法人	特定農業 法人	非農業者
	20人		1組合	1法人		3人

注) 協定参加者については具体的に記述して下さい。

2 協定農用地 (単位：m²)

一団の農用地名	協定農用地 面積	田	畑	草地	採草放牧地
		傾斜等	傾斜等	傾斜等	傾斜等
A - (田畑)		1/10	15度		
B - 1 (田)		1/100			
B - 2 (畑)			15度		
C - (草地)				15度	
D - (採草放牧地)					15度
面積計					

注1) 一団の農用地ごとに記載して下さい。

(A, B, Cは一団の農用地の名称、1, 2は一団の農用地を構成する団地の名称)

注2) 一団の農用地の詳細は別紙様式1に記載して下さい。

3 交付単価

該当する交付単価区分に 印を記入

交付単価区分	() 体制整備単価 () 基礎単価
加算措置を受ける農用地面積	規模拡大加算： m ² (田 m ² 、畑 m ²) 土地利用調整加算： m ² (地目 m ²) 小規模・高齢化集落支援加算： m ² (地目 m ²) 法人設立加算： m ² (地目 m ²)
交付金の対象となる農用地面積	田： m ² 、畑： m ² 、草地： m ² 採草放牧地： m ²

注1) 交付単価区分において、体制整備単価とは、実施要領第6の3の(2)のアに掲げる表中の「及び」の交付金の交付単価であり、基礎単価とは、体制整備単価に0.8を乗じた単価です(以下、同じ。)

注2) 加算措置を受ける農用地面積欄の()には地目別の農用地面積を記載して下さい。

第3 構成員の役割分担

1 農用地の管理方法

以下の項目のうち該当項目に 印を記入

該 当	内 容
(1) 農用地	
	耕作者が農作業を継続できなくなった場合には、速やかに農業委員会のあることを受ける。
	町農業公社が受託する。
	集落協定参加者が協定内容に従って管理する。
	その他()

該 当	内 容
(2) 水路・農道等	
	協定参加者全員で泥上げ、草刈りを行う。
	集落申し合わせ事項により定期的な除草等の作業を行う。
	その他(別途の規約)

注1) 農用地の管理方法等については別紙様式1に記載して下さい。

注2) 水路・農道等の管理方法等の詳細は別紙様式2に記載して下さい。

2 集落協定の管理体制

役職名等	氏 名
代表者	
書記担当	
会計担当	
共同機械担当	
土地改良施設担当	
法面点検担当	

注1) 農業生産組織等が参加する場合には、規約、組織体制表を添付して下さい。

注2) 集落協定参加者及び代表者等は別紙様式3に記載して下さい。

3 水路・農道等の管理や集落内のとりまとめ等集落営農上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手として指名する者

(氏名を記載して下さい)

第4 集落マスタープラン（必須事項）

- 1 集落における将来像
集落の目指すべき将来像に 印を記入する（複数可）。

	目指すべき将来像
	集積対象者を核とした農業生産活動等の体制整備
	集落ぐるみの農業生産活動等体制整備
	地域の実情に即した持続的な農業生産活動等の体制整備
	その他（自由記載）

注) 現況の集落における状況等を踏まえて中山間地域等直接支払交付金実施要領別記6「集落の自律的な農業生産活動等の体制整備のガイドライン」を参考として集落における将来像(概ね10～15年後)を記載して下さい。

- 2 将来像を実現するための目標と活動計画
集落の目指すべき将来像を実現するための活動方策について 印を記入する（複数可）。また、活動方策に対する5年間の活動計画（目標）を記載する。

活動方策	活動計画（目標）
協定農用地の拡大	前協定に比べ協定農用地面積を2ha増加
機械・農作業の共同化等営農組織の育成	機械・農作業の共同利用面積を10%増加
高付加価値型農業	有機農業の面積を1ha増加 新規作物としてハウレン草0.5ha導入
地場産農産物等の加工・販売	
農業生産条件の強化	
新規就農者の確保	
認定農業者の育成	3人
多様な担い手の確保	年に2回 市の小学生を対象とした田植え、稲刈り体験会を開催(0.5ha)
担い手への農地集積	
担い手への農作業の委託	
共同で支え合う集団的かつ持続可能な体制整備	農業の継続が困難となった農地が生じた場合に備えサポート体制を維持する
その他（自由記載）	（自由記載）

注1) 体制整備単価の取組を行う協定については、第10の2と同じ活動方策を選んで下さい。

注2) 前協定の内容と同じ場合には、その他の欄にその旨を簡潔に記載(前対策の協定書を添付)することですましても構いません。

第5 農業生産活動等として取り組むべき事項

1 農用地に関する事項

以下の項目から選択する（印を記入）。

該当	具体的に取る組む行為
	耕作放棄されそうな農用地については、集落内外の担い手農家や第3セクター等による利用権の設定等や農作業の委託を行う。
	既耕作放棄地を協定農用地に含める場合には、耕作放棄地の復旧、畜産的利用又は林地化を行う。
	既耕作放棄地を協定農用地に含めない場合には、協定農用地に悪影響を与えないよう草刈り、防虫対策等の保全管理を行う。
	農地法面の崩壊を未然に防止するため、集落内の担い手を中心に定期的な点検を行う。
	協定農用地への柵、ネット等の設置等を行う。
	限界的農地については、林地化等(そのための買い上げを含む。)を行う。
	作業道の設置、排水改良等簡易な基盤整備を行う。
	その他(土地改良事業、災害復旧及び地目変換(田から畑等へ)等)

注) 該当する取組に 印を記入して下さい(複数可)。

2 水路・農道等の管理方法

該当	具体的に取る組む行為
水路	ア) 水路清掃() イ) 草刈り() ウ) その他()
農道	ア) 簡易補修() イ) 草刈り() ウ) その他()
その他	

注) 該当する取組に 印を記入して下さい(複数可)。

3 多面的機能を増進する活動として以下の項目から1項目以上選択し、実施する。
以下の項目のうち該当項目に 印を記入する。

該当	具体的に取る組む行為
	農地と一体となった周辺林地の下草刈り等を行う。
	棚田オーナー制度の実施、市民農園・体験農園の開設・運営を行う。
	景観作物を作付ける。
	土壌流亡に配慮した営農を行う(等高線栽培、根の張る植物を畝間に植栽)。
	体験民宿を実施する(グリーン・ツーリズム)。
	魚類・昆虫類の保護を行う(ビオトープの確保)。
	冬期の湛水化、耕作放棄地での水張り等の鳥類の餌場の確保を図る。
	粗放的畜産を行う。
	堆きゅう肥の施肥、拮抗植物の利用、アイガモ・鯉の利用、輪作の徹底、緑肥作物の作付け等を行う。
	その他 ()

第6 食料自給率の向上に資するよう規定される米・麦・大豆・草地畜産等に関する生産の目標

該当する項目に 印を付け、目標を具体的に記載する。

該当	内 容
	(米の生産に関する目標) 作付面積 ha
	(その他の作物) 作付面積

第7 市町村の基本方針により規定すべき事項

(市町村の基本方針により集落の実情に応じて集落協定に盛り込むべき事項)

- 1 土地改良事業(別紙様式4参照)
 - (1) 事業実施の目的
 - (2) 事業の実施主体
 - (3) 実施する事業種目、事業内容及び事業規模
- 2 災害復旧事業
 - (1) 事業実施の目的
 - (2) 事業の実施主体
 - (3) 実施する事業種目、事業内容及び事業規模
- 3 地目の変更
 - (1) 耕作者(所有者)名
 - (2) 変更前後の地目及び面積(例:田 m² 畑 m²)
- 4 集落相互間等の連携
 - (1) 近隣の担い手のいる集落等との連携
(当該集落名、連携の活動内容、スケジュール)
 - (2) 農業公社、NPO法人、農作業受委託組織等、民間法人等の集落協定への参加・連携
(当該法人名、連携の活動内容、参加内容、スケジュール)
 - (3) 近隣の小規模な集落協定との統合・連携

第8 交付金の使用方法等

- 1 交付金は、集落を代表して(氏名)が市町村より受け取る。
- 2 次の通り支出する。

	項 目	交付金使途の内容(項目)	金 額
共同 取組 活動	集落の各担当者の活動に対する経費	代表者、書記、会計等への報酬	10,000円
	農業生産活動等の体制整備に向けた活動等の集落マスタープランの将来像を実現するための活動に対する経費	共同機械の購入 農道舗装工事	1,000,000円
	水路、農道等の維持・管理等集落の共同取組活動に要する経費	鳥獣害防護柵設置 水路、農道等の清掃草刈り代 景観作物の栽培経費	100,000円
	集落協定に基づき農用地の維持・管理活動を行う者に対する経費	耕作放棄地復元・管理賃金 共同管理農地の賃金	100,000円
	交付金の積立・繰越	用水修繕積立費 農道舗装負担金積立費	100,000円
	その他()	事務費 会議費	10,000円

注) の交付金の積立・繰越は、積立計画、使途計画を記載して下さい。

3 さらに次の通り支出する。

個人配分分	金 額 (配分割合: %)
	円

注) 農作業受委託が行われている場合のうち、全作業受委託の場合は、一括して作業受託者に、一部作業のみの場合は、農用地所有者と作業受託者が話し合いによりいずれかに交付した後、両者が話し合って按分して下さい。

第9 その他

(添付資料)
別添集落協定図

注)対象農用地、水路・農道等が確認できる集落図を添付して下さい。

体制整備単価に必要な申請書（記入例）

第10 農業生産活動等の体制整備として取り組むべき事項（体制整備単価交付必須事項）
将来にわたって持続的な農業生産活動等を可能とするため今後5年間で取り組むべき活動を以下の1及び2について定め、実施する。

1 農用地等保全体制整備（必須要件）

(1) 将来にわたって適正に協定農用地を保全していくため、以下に例示される事項について定めた図面を協定認定年度に作成する。

該当	具体的に記載する内容
	農地法面、水路、農道等の補修・改良が必要となる範囲又は位置
	既耕作放棄地の復旧又は林地化を実施する範囲
	農作業の共同化又は受委託等が必要となる範囲
	自己施工の箇所、整備内容、受益する農地の範囲及び面積（A要件「農業生産条件の強化」を選択した場合に記載）
	農地の保全活動を行う担い手、活動内容、活動農用地の範囲及び面積（A要件「多様な担い手の確保」を選択した場合に記載）
	その他将来にわたって適正に協定農用地を保全していくために必要となる事項に関する範囲

注1) 協定書には農用地等保全マップを添付して下さい。

[例: 上記項目を明示したオルソー画像(1/2,500)等の図面を添付]

注2) 交付金の交付対象外の農用地を協定農用地に含める場合には、その位置についても明確に記入して下さい。

(2) 農用地等保全マップ活用のための活動項目を記載し実施する。

項 目	達成目標
農地法面、水路、農道等の補修・改良	水路 mの補修

2 地域の実情に即した農業生産活動等の継続に向けた活動（選択的必須項目）

次の(1)、(2)又は(3)のいずれかを選択し記述する。

(1) A要件

次の ~ のうち2項目以上を選択し、印を記入するとともに、現状及び達成目標について記載し、実施する。（選択要件）

該当	項目	
	協定農用地の拡大	
	機械・農作業の共同化	
	高付加価値型農業の実践	
	地場産農産物等の加工・販売	
	農業生産条件の強化	
	新規就農者の確保	
	認定農業者の育成	
	多様な担い手の確保	
	担い手への農地集積	
	担い手への農作業の委託	
取組項目	現状	達成目標
	前協定農用地面積20ha	前協定に比べ協定農用地面積を2ha増加
	機械・農作業の共同利用面積10ha	機械・農作業の共同利用面積を10%増加
	高付加価値型農業の未実践	有機農業の面積を1ha増加 新規作物としてハウレン草0.5ha導入
	0人	3人
	多様な担い手の未確保	年に2回 市の小学生を対象とした田植え、稲刈り体験会を開催(0.5ha)

注1) の達成目標の欄には導入する高付加価値型農業の栽培方法、新規作物の名称等について記載してください。

注2) の達成目標の欄には保有する加工施設の概要、農産物の加工・販売の方法等について記載して下さい。

注3) の達成目標の欄には運営及び開設する施設の概要名称、運営規模等を記載して下さい。

(2) B要件

次の活動のうち集落として取り組む項目から1項目に印を記入するとともに、現状及び達成目標について記載し、実施する。

該当	項目	
	集落を基礎とした営農組織の育成	
	担い手集積化	
取組項目	現状	達成目標
	営農組織なし(共同利用面積0ha)	共同利用面積を3ha増加

注) 協定外の農用地を含める場合は別紙様式1に協定外農用地についても記載して下さい。

(3) C要件

協定農用地において農業生産活動等の継続が困難な農用地が発生した場合の支援体制について、次表に例示される形態から一つ以上を選択し、 を記載(複数可)する。また、支援の相手方について【 】内に を記載する。

形態	取り決めの内容	
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落ぐるみの共同取組活動により農業生産活動等の維持を図る。 ＜集落ぐるみ型＞	詳細は記載
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落内外の農業生産法人【 】 集落営農組織【 】 作業受委託組織【 】 営農組合【 】 機械共同利用組合【 】 生産組織【 】 その他【 】の組織が引き受け、農業生産活動等の維持を図る。 ＜組織対応型＞	詳細は記載
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、認定農業者【 】 中核となる農業者【 】 その他【 】の集落の担い手が引き受け、農業生産活動等の維持を図る。 ＜担い手型＞	
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落内外の棚田や農産物のオーナー制度【 】 市民農園【 】 体験農園【 】 農家民宿【 】 その他【 】による都市・農村交流の対象農用地として農業生産活動等の維持を図る。 ＜都市農村交流型＞	
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、近隣の集落【 】や行政区【 】 その他【 】との共同作業等、集落間の連携により農業生産活動等の維持を図る。 ＜集落間連携型＞	
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、集落内外の公社【 】 第三セクター【 】 JA【 】 土地改良区【 】 市町村等【 】 その他【 】との連携により農業生産活動等の維持を図る。 ＜行政等支援型＞	
	農業の継続が困難な農用地が発生した場合は、企業【 】 NPO法人【 】 大学【 】等、企業等との連携により農業生産活動等の維持を図る。 ＜企業等連携型＞	
	(自由記載) ＜その他＞	

注1) <集落ぐるみ型>を選択した際には、非農業者や対象農用地外の農業者等の多様な人材の参加を極力求めてください。また、協定農用地の農業者のみにより取り決める場合は、有効な支援体制となるかを勘案し、粗放栽培が可能な作物への転換等、労働の軽減等による持続可能な営農方法についても取り決めて記入するよう努めて下さい。

注2) <その他>を選択する場合には、農業生産活動等の維持を図るための連携策について具体的に記載して下さい。

集落ぐるみ型を選択した場合

集落等での話し合いに基づき、協定参加者のそれぞれについて、農業生産活動等の維持に向けた主な役割を取り決め、次表に記載する（協定参加者が多数存在する場合は主な役割ごとに代表者氏名又は組織名の記載でも可）。

また、協定参加者が協定農用地の農業者のみの場合は、持続可能な営農作物について記載する。

氏名	参加区分	役割	役割例
			農林 太郎
農村 花子	C	6,10	
(有) 法人	B	3,8,9	

* 参加区分 A：協定農用地の農業者、B：協定農用地外の農業者、C：非農家
 注) 協定農用地の農業者のみの場合(Aのみの場合)は、持続可能な営農作物の数字に印を記入してください。

集落ぐるみ型以外を選択した場合は、支援主体等の具体的名称又は氏名(組織、集落、企業、団体、行政等の場合は代表者)について、以下の同意書に記載する。

氏名(代表者名)	組織名	住所	確認印
農林 花子	非農家		
山田 太郎	棚田保存会		
農村 一郎	集落		

加算措置に必要な申請書（記入例）

第11 加算措置適用のために取り組むべき事項

次の活動のうち集落として取り組む項目に 印を記入するとともに、現状及び達成目標について具体的に記載し、実施する。

該 当	項 目	現 状	達 成 目 標
	規模拡大加算		
	土地利用調整加算	未設定	協定面積の30%以上の 利用権の設定
	小規模・高齢化集落支援 加算	集落 m^2 (田 m^2 , 畑 m^2)	集落 m^2 (田 m^2 , 畑 m^2)
	法人設立加算 【特定農業法人】		
	法人設立加算 【農業生産法人】	未設立	3ha以上を対象とした 農業生産法人を設立

注1) 現状及び達成目標欄には、～ の各加算措置を受けるために行う活動内容に係る、地目別農用地面積、利用権の設定、農作業受委託契約、設立する法人等について記載して下さい。

注2) 協定外の農用地を含める場合は別紙様式1に協定外農用地についても記載して下さい。

注3) 個別協定において加算措置に取り組む場合にも、この様式に記載して下さい。

別紙様式 1 ~ 4 (記入例)

(別紙様式 1)

1 協定対象となる農用地

所在	町 地区		一団の農用地名： A - 1					
対象基準	田： ha (急)		畑： ha (緩)		草地： ha		採草放牧地： ha	
地番	現 況				農用地の管理			管理者
	地目	農用地面積 (m ²)	傾斜等	10a当たりの単価 (円)	交付額 (円)	農用地の現況	具体的活動内容	
123	田		1/10	21,000	00円	限界的農地	林地化 (H25)	A
124	田		1/15	21,000	00円	耕作	利用権設定 (賃借権)	B
125	田		1/20	21,000	00円	耕作	農作業受委託 (3作業)	B
126	田		1/15	21,000	00円	維持管理	維持管理農用地	F
127	田		1/100	8,000	00円	多面的機能	市民農園	C
128	田		1/20	22,500	00円	耕作	利用権設定 (規模拡大加算)	F
130	田		15度	11,500	00円	耕作放棄地	畑に復旧 (H23)	C
131	田		1/100	8,000	00円	耕作		F
142	畑		15度	11,500	00円	耕作	農作業受委託 (2作業)	E
144	田		1/100	8,000	00円	耕作		E
145	田		1/15	3,500	00円	耕作放棄地	林地化 (H25)	F
146	田		1/20	21,000	00円	耕作	法人設立加算	G 法人
147	田		1/80	8,000	00円	耕作		F
148	田		1/100	8,000	00円	土地改良通年施行	ほ場整備 (H22)	F
149	草地		草地比率の高い草地	1,500	00円	耕作		H
150	採草放牧地		15度	1,000	00円	採草		H
151	畑		5度			耕作	交付対象外	H
計	規模拡大加算： ha、法人設立加算： ha							

注1) 一団の農用地ごとに作成して下さい。

(Aは一団の農用地の名称、1は一団の農用地を構成する団地の名称)

注2) 管理者欄には、個別農業者名、生産組織名、第3セクター名等を記載して下さい。

注3) 耕作放棄地の現況地目については、耕作放棄直近の地目として下さい。

注4) 農用地の現況の欄には耕作、維持管理、耕作放棄地、限界的農用地、多面的機能等の農用地の管理方法を記載して下さい。

注5) 具体的活動内容の欄には各農用地において行う活動内容について詳細を記載し、林地化、耕作放棄地復旧、通常単価交付要件、加算単価要件等に位置付けられた農用地についてはその旨を記載して下さい。

注6) 計の欄には地目別面積、加算措置別面積等を記載して下さい。

注7) 運用第3の2の田畑混在地等の要件を適用した場合についても記載して下さい(地番151の記載参照)。

注8) 傾斜等の欄には、団地単位の傾斜を記載して下さい。(地番ごとの農用地の傾斜を記載する必要はありません。)

2 協定外の農用地

地番	現況		農用地の管理		管理者
	地目	農用地面積(m ²)	現況	具体的活動内容	
153	田		耕作	利用権設定(賃借権)	B
153-1	田		耕作	農作業受委託(3作業)	B
168	田		耕作	利用権設定(賃借権)	B
190	畑		耕作	農作業受委託(2作業)	E
200	田		耕作	農作業受委託(3作業)	E
220	田		耕作	法人設立加算	G法人
計	田: ha 畑 ha 法人設立加算 ha				

注1) 現況の欄には耕作、維持管理、多面的機能等の農用地の管理方法を記載して下さい。

注2) 具体的活動内容の欄には各農用地において行う活動内容、加算措置について詳細を記載して下さい。

注3) 計の欄には地目別面積、加算措置別面積等を記載して下さい。

注4) B要件及び加算措置に取り組む場合で、協定外農用地を含めている場合、必ずその農用地について記載して下さい。それ以外の場合は、特に記載していただく必要はありません。

3 協定に含めない耕作放棄地の管理

所在地番	町 地区		管理方法	管理者
	地目	農地面積(m ²)		
223	田		草刈り、防虫対策	F
224	畑		" "	E
225	田		" "	F
226	田		" "	E
227	田		" "	F
228	田		" "	F
230	畑		" "	F

注) 現況地目は耕作放棄直近の地目として下さい。

(別紙様式2)

協定対象施設の管理方法

区 分	施 設	管理作業者	管理方法等	管理作業の 代 表 者
用水路	用水路	地区水利組合	地区水利組合規約によ る	代表者
排水路	排水路			
道 路	農道	集落	集落申し合わせ事項に よる	

(別紙様式3)

集落協定参加同意書

1 交付金交付農用地に係る協定参加者

番号	住 所(所在地)	氏 名 (組織名、代表者名)	参加者区分	確認印
1	市・・・		農業者	
2	市・・・	法人	農業生産法人	

注1) 自署の場合は押印を省略しても構いません。

注2) 参加者区分欄については、農業者、生産組織、水利組合、農業生産法人、特定農業法人等を記載して下さい。

2 1以外の協定参加者

番号	住 所(所在地)	氏 名 (組織名、代表者名)	参加者区分	確認印
1	市・・・		非農業者	
2	市・・・		NPO法人	

注1) 自署の場合は押印を省略しても構いません。

注2) 参加者区分欄については、非農業者、NPO法人、学校等教育機関等を記載して下さい。

平成 年度土地改良通年施行実施計画書

事業名 (工期)	事業 (00年度～ 00年度)	都道府 県名	県	関係市町村名	市	地区名	地区										
通 年 施 行 実 施 計 画	工 区	区分	平成 年度工事実施予定区域			工事計画期間及び稲作期間											
			実施 面積 (ha)	うち対 象農用 地面積 (ha)	うち土地改 良通年施行 面積(ha)	平成 年						平成 年					
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
						<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;">(例)</div> <div style="width: 40%; text-align: center;"> <p>着工 6/1 竣工 × 10/15</p> <p>7/20 × 10/20</p> <p>8/5 × 10/20</p> </div> <div style="width: 30%;"></div> </div>											
			工区	00ha	00ha	00ha											
工区	00ha	00ha	00ha														
工区	00ha	00ha	00ha														
計	00ha	00ha	00ha	6/1 稲作期間 9/30													

- 注1) 工区の区分は、区画整理その他面的工事に係る通年施行区域の計画発注工区によるものです。
 注2) 対象農用地面積は、中山間地域等直接支払交付金実施要領第4の2の対象農用地の面積のことで
 注3) 土地改良通年施行面積は、集落協定等に記載された面積として下さい(なお、現況の各筆ごとの識別が可能な図面
 (1/1,000～1/5,000程度)に通年施行区域を赤色で表示したものを添付して下さい。)

< 個別協定を申請する場合 >

個別協定の申請書（記入例）

【参考様式第7号】

中山間地域等直接支払交付金に係る個別協定の認定申請書

平成 年 月 日

市 町 村 長 殿

住 所
氏 名

印

このことについて、別添写しの契約に基づき、当該農用地を適正に管理することとしたので、中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用（平成12年4月1日付け12構改B第74号構造改善局長通知）第7の4の(2)に基づき、下記関係書類を添えて申請する。

記

- 1 経営規模、農業従事者一人当たりの農業所得（別紙1）
- 2 協定農用地の概要（別紙2）

注1 農地又は採草放牧地について、所有権移転、賃借権等を設定した場合は、農地法第3条の規定に基づく許可書又は農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の市町村公告の写しを添付して下さい。

2 農作業受委託の場合は、別添契約書様式例を参考に契約書を作成し、その写しを添付して下さい。

3 申請者の居住する市町村以外に存する農用地について、利用権の設定等を行っており、当該農用地の存する市町村の長に申請書を提出している場合は、当該申請書の写しを添付して下さい。

4 加算措置に取り組む場合、<集落協定を申請する場合>11P「加算措置に必要な申請書（記入例）」の様式を作成し添付して下さい。

経営規模及び農業所得調書

1 経営規模

(単位：a)

地目	自己所有地	借入面積	計
田	000a		000a
畑	000a	000a	000a
草地	000a	000a	000a
計	000a	000a	A
採草放牧地			

注) 借入面積には受託面積(基幹3作業)を含む。

2 農業従事者一人当たりの農業所得

(単位：円)

農業所得	農業従事者	/
0000円	0人	0000円

注1 農業従事者一人当たりの農業所得は以下のとおり算定して下さい。

(確定申告に基づく農業所得 + 専従者給与額 - 負債の償還額) / 農業従事者数

当該農業者が生産組織、農業生産法人等の構成員であり、当該生産組織、農業生産法人等から給与額又は役員報酬等を受けている場合は、上記農業所得に当該給与額又は役員報酬等を含めるものとします。

(1) 負債の償還額は実施要領の運用第6の1の(1)のイの(ア)によります。

(2) 農業従事者数は実施要領の運用第6の1の(1)のイの(イ)により換算して下さい。

注2 農業所得調書には、農業所得額を証明する書類を添付して下さい。

協定農用地の概要

【市町村名：】

交付対象者の氏名・名称	字	地番	地目	傾斜度	面積	10a当たりの単価	交付額	設定権利等	農用地の管理		設定権利者等名(出し手)	始期	終期	契約年月日	交付金の使用方法
									農用地の現況	具体的活動内容					
		123	田	1/25	1ha	円 21,000	円 210,000	利用権	田	耕作		00年 00月 00日	00年 00月 00日	00年 00月 00日	円 210,000 (100%)

注1) 一団の農用地すべてを耕作する場合及び別紙1の経営規模のAが都府県にあっては3ha以上、北海道にあっては30ha以上(草地では100ha以上)の経営の規模を有している場合は、自作地も記入して下さい。但し、農業従事者一人当たりの農業所得が同一都道府県内の都市部の勤労者一人当たりの平均所得を上回る場合は除きます。

注2) 注1の農業従事者一人当たりの農業所得は、別紙1の2の注書きにより算出して下さい。

注3) 注1の但し書きに該当する者は引受分の農用地のみを記入して下さい。

注4) 使用方法には、受託者(個別協定の申請者)の受取額及び受取割合を記入して下さい。

農作業受委託契約書（様式例）

受託者及び委託者は、この契約書の定めるところにより農作業受委託契約を締結する。この契約書は、2通作成して受託者及び委託者がそれぞれ1通所持する。

平成 年 月 日

受託者（以下「甲」という。）

（住所）

（氏名）

委託者（以下「乙」という。）

（住所）

（氏名）

1 農作業受委託の内容

甲は、この契約書に定めるところにより乙により、別表に記載する農作業を受託し、善良なる管理者の注意をもって農作業を実施するものとする。

乙は、甲が農作業を円滑に行えるよう作付けに十分な配慮をする。

2 受託料の支払方法

乙は、別表に記載された農作業に対して、同表に記載された金額の受託料を同表に記載された方法により甲に支払う。

3 契約の変更

契約事項を変更する場合には、甲、乙合意の上、その変更事項をこの契約書に明記する。

(別表)

字	地番	地目	面積 (m ²)	作物	作業 種類	期間	受託料 の額 (円)	支払 方法	通年・期 間の別
					作業名	始期 終期			
合計									